

## 第2章



### 環境の現状と課題

- 1 国内外の動向
- 2 板橋区のこれまでの取組（前計画の振り返り）
- 3 区民・事業者の意識
- 4 課題

## 2 環境の現状と課題

### 「ウェルビーイング／高い生活の質」の実現につながる環境政策の展開、区民・事業者の行動促進が課題

#### 国内外の動向

国の第六次環境基本計画において、「現在及び将来の国民一人一人のウェルビーイング／高い生活の質」の実現が、環境政策の最上位の目標に掲げられました。

また、2050年までのカーボンニュートラルの実現（脱炭素・気候変動対策）、持続可能な形で資源を効率的・循環的に有効利用する循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行（循環型社会）、ネイチャーポジティブ（生物多様性）への対応が求められています。

#### 板橋区のこれまでの取組 （前計画の振り返り）

環境指標（成果指標）を基に、前計画の進捗状況を総括しました。各指標は概ね改善方向で推移しています。環境教育・環境学習に関する活動が、コロナ禍により一時的な制約が生じたものの、その後、活動は回復傾向にあります。

#### 区民・事業者の意識

各調査から次の意見が把握されました。

区民、事業者、児童・生徒アンケート

- ・ 地球温暖化、気候変動に対し、高い関心

区民ワークショップ

- ・ 未来に向けて環境に取り組む様々な主体をつなぐこと
- ・ 子どもたちの体験を広げることの大切さ

子どもワークショップ

- ・ 「自然がいっぱい」、「ポイ捨てがなくきれい」な未来

区の環境行政に関わる関係団体へのヒアリング調査

- ・ 区民への発信、体験を基に考える環境学習の重要性、主体間の緩やかな関係構築・支え合いなど、取組の推進方策

#### 課題

- ・ ビジョンの明確化～国の第六次環境基本計画（ウェルビーイング）との整合性～
- ・ 区民・事業者の行動促進
- ・ 分野の連携～円滑な分野相互連携～
- ・ KGI（重要目標達成指標）とKPI（重要業績評価指標）

## 1 国内外の動向

### (1) 持続可能な開発目標（SDGs）

平成 27（2015）年 9 月の国連サミットにおいて、「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が採択されました。持続可能な開発目標（SDGs）は、その中に示された 2030 年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標です。

経済・社会・環境の 3 つの側面のバランスがとれた社会をめざし、17 のゴールと 169 のターゲットから構成されています。

地方自治体の環境政策においても、気候変動、持続可能な消費と生産（循環型社会形成の取組等）、陸域の生態系等、環境に関わりの深い分野を核としながら、目標達成に向けた取組を進めていくことが求められます。



持続可能な開発目標（SDGs）の 17 のゴール

### (2) 「第六次環境基本計画」（令和 6（2024）年 5 月閣議決定）

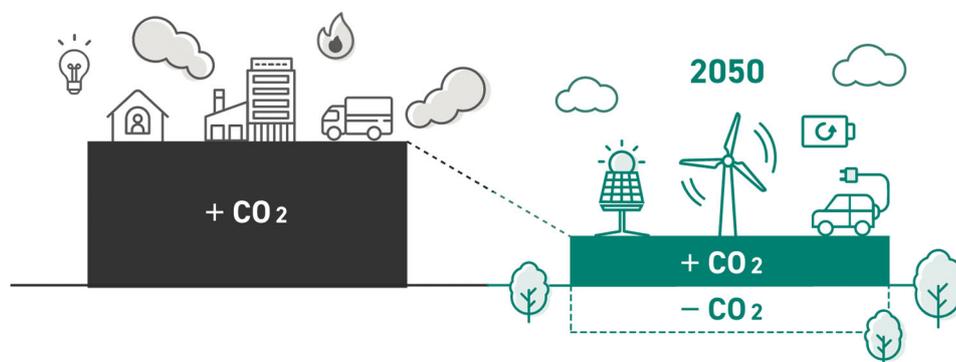
国は、第一次環境基本計画策定から 30 年という節目に第六次環境基本計画を閣議決定しました。「現在及び将来の国民一人一人のウェルビーイング\*／高い生活の質」の実現を環境政策の最上位の目標として掲げ、現在、直面している気候変動、生物多様性の損失、汚染という地球の 3 つの危機に対し、早急に経済社会システムの変革を図り、環境収容力を守り環境の質を上げることによって、経済社会が成長・発展できる「循環共生型社会」の実現を打ち出しています。

### (3) 脱炭素・気候変動対策 ～2050年までのカーボンニュートラル\*の実現～

国は、令和7（2025）年2月に閣議決定した「地球温暖化対策計画」において、「2030年度目標と2050年ネット・ゼロを結ぶ直線的な経路を、弛まず着実に歩いていく」とし、新たな目標に「2035年度、2040年度において、温室効果ガスを2013年度からそれぞれ60%、73%削減することを目指す」ことを掲げました。目標達成に向け、「エネルギー基本計画」及び「GX\*2040ビジョン」と一体的に、脱炭素効果の高い電源の最大限活用、工場等での先端設備への更新支援、中小企業の省エネ支援、省エネ住宅や食品ロス削減など脱炭素型の暮らしへの転換などの対策・施策を進めていくとしています。

東京都は、気候危機の深刻化や社会情勢等の大きな変化の中、2050年ゼロエミッション\*の実現に向けた取組を一層加速するため、「ゼロエミッション東京戦略 Beyond カーボンハーフ」を令和7（2025）年3月に策定しました。新たな目標として「2035年までに温室効果ガス排出量を60%以上削減（2000年比）」を掲げ、再生可能エネルギーの基幹エネルギー化をはじめとした10の政策と、次世代ソーラーセルの普及拡大をはじめとした8つの重点プロジェクトを戦略的に展開し、世界のモデルとなる「脱炭素都市」を実現するとしています。

板橋区においては、令和4（2022）年1月に、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロをめざす「ゼロカーボンいたばし2050」を表明し、取組を進めています。



カーボンニュートラルの概念

(環境省「脱炭素ポータル」より)

## (4) 循環型社会

令和6（2024）年8月に閣議決定された「第五次循環型社会形成推進基本計画」では、循環型社会の形成に向けて資源生産性・循環利用率を高める取組を一段と強化するために、大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済・社会様式につながる一方通行型の線形経済から、持続可能な形で資源を効率的・循環的に有効利用する循環経済（サーキュラーエコノミー）\*への移行が大きく打ち出されました。

「循環経済」への移行は、気候変動、生物多様性の損失、環境汚染等の社会的課題を解決し、産業競争力の強化、経済安全保障、地方創生、そして質の高い暮らしの実現にも資するとされています。



循環型社会のドライビングフォースである循環経済



（「第五次循環型社会形成推進基本計画 概要」より）

## (5) 生物多様性

愛知目標\*の後継となる、生物多様性に関する新たな世界目標「昆明・モントリオール生物多様性枠組」\*が、令和4（2022）年に開催された生物多様性条約第15回締約国会議において採択されました。これに対応し、国は令和5（2023）年3月に「生物多様性国家戦略2023-2030」、東京都は令和5（2023）年4月に「生物多様性地域戦略」をそれぞれ策定し、2030年に向けた目標として「ネイチャーポジティブ（自然再興）」を掲げています。

ネイチャーポジティブ（自然再興）とは、自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させることを意味しており、これを実現していくために、あらゆる主体が連携して生物多様性の保全と持続可能な利用に取り組むことが求められています。

また、ネイチャーポジティブの実現に向けた目標の一つとして、2030年までに、陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする「30by30目標（サーティ・バイ・サーティ目標）\*が位置付けられました。30by30の達成に向けては、保護地域の拡張に加え、環境配慮型の消費行動や、生態系の質を高める行動への参加などを通して、生物多様性の保全を図ることが求められています。

生物多様性国家戦略2023-2030	東京都生物多様性地域戦略
<p>◆長期目標としての2050年ビジョン</p> <p>『2050年までに、生物多様性が評価され、保全され、回復され、賢明に利用され、生態系サービスが維持され、健全な地球が維持され、全ての人々にとって不可欠な利益がもたらされる』自然と共生する社会</p> <p>◆ 2030年に向けた目標</p> <p>ネイチャーポジティブ（自然再興）の実現 自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させる</p>	<p>◆基本理念</p> <p>自然に対して畏敬の念を抱きながら、地球規模の持続可能性に配慮し、将来にわたって生物多様性の恵みを受け続けることのできる、自然と共生する豊かな社会を目指す</p> <p>◆ 2030年目標</p> <p>自然と共生する豊かな社会を目指し、あらゆる主体が連携して生物多様性の保全と持続可能な利用を進めることにより、生物多様性を回復軌道に乗せる＝ネイチャーポジティブの実現</p>

国及び東京都の生物多様性に関する目標

## 2 板橋区のこれまでの取組（前計画の振り返り）

### （1）前計画の評価（令和6年度末時点）

「板橋区環境基本計画 2025」（計画期間：平成 28（2016）年度から令和 7（2025）年度までの 10 年間。以下「前計画」という。）では、「人と緑を未来へつなぐスマートシティ」をめざし、「脱炭素社会の実現」や「循環型社会の実現」をはじめとした 6 つの基本目標を掲げ、その実現に向けて各種施策に取り組んできました。

なお、各種施策の取組にあたっては、18 の環境指標（成果指標）と 51 の活動指標を設定しました。

環境指標（成果指標）	：基本目標に対する達成状況の評価
活動指標	：環境施策の活動状況を把握

本項では、このうち環境指標（成果指標）を基に、令和 6（2024）年度末時点における前計画の進捗状況を総括しました。

#### ①計画全体の総括

平成 28（2016）年度から 10 年間を計画期間とする前計画においては、将来像「人と緑を未来へつなぐスマートシティ“エコポリス板橋”」を踏まえ、区民・事業者・区等が一体となって、個別分野ごとの環境課題に対応した 6 つの基本目標に関する施策を展開し、持続可能な環境にやさしいまちづくりを進めました。

令和 6（2024）年度末時点で、脱炭素の分野では、区内の温室効果ガス排出量は、基準年の平成 26（2014）年度比で、43.8 t-CO<sub>2</sub>減少し、着実に減少を続けています。2050 年度実質ゼロの目標達成に向けてはなお一層の削減を図る必要があり、区民・事業者・区等が一体となった取組を高めていきます。

資源循環の分野では、区民一人当たりのお一日のごみ排出量は、基準年比で 110g 減少し、計画期間の終期を前に目標を達成しています。令和 6（2024）年 4 月からプラスチックの資源化に取り組んでおり、引き続き、ごみ減量及び資源の有効活用に取り組んでいきます。

また、自然環境・生活環境の分野では、区内の大気や水（河川等）の状況は、ほぼ環境基準を満たすところとなっており、良好な生活環境が確保されています。植生被覆率に代わる「緑被率」の実績値においては、公有地の樹木の剪定、私有地の樹木と農地の減少により低下してきています（植生被覆率と緑被率の特徴として、植生被覆地は作物（植物体）のない農地は植生被覆地として抽出されず、緑被率は作物のない農地や、植生被覆地として抽出されにくい植生を緑被地としています）。

環境教育の分野では、環境教育・環境学習に関する普及・啓発事業（イベントや講座等）や指導者育成事業に取り組み、多くの区民等に環境問題に触れる機会を提供し、主体的に行動する人づくりに取り組んできました。コロナ禍の影響により低迷が見られた（参加者数減など）環境教育・環境学習に関する事業の参加者数は回復傾向にありますが、今後はハード（環境教育・環境学習施設の有効活用）やソフト（提供するコンテンツの充実）の機能向上に取り組んでいきます。

## ②各基本目標の総括

### 基本目標1 脱炭素社会の実現

#### めざした方向 温室効果ガス排出量削減

区内の温室効果ガスの排出量は、継続して減少となっています。

社会全体では、ゼロカーボンの実現に向けて継続した取組が必要となっている中で、新たなニーズに対応しつつ、今後も区民・事業者・区の一体となった取組を推進していきます。

### 基本目標2 循環型社会の実現

#### めざした方向 ごみの排出量削減

ごみの減量は、順調に推移しています。区民一人当たりの日のごみ排出量は、ごみ減量や食品ロスの削減への区民意識の定着を背景に、令和7（2025）年度の目標を達成しました。令和6（2024）年度から区内全域に拡大したプラスチック再資源化事業を推進し、さらなるごみの減量とリサイクルの推進を図っていきます。

### 基本目標3 自然環境と生物多様性の保全

#### めざした方向 緑や水の資源の維持

都市化が進む中で、区内の緑の量に大きな変化はありませんが、植生被覆率に代わる「緑被率」の実績値においては、公有地の樹木の剪定、民有地の樹木と農地の減少により低下してきています。また、石神井川をはじめとした河川の水質確保を図るほか、公園をはじめとした緑の保全を図っていきます。

### 基本目標4 快適で健康に暮らせる生活環境の実現

#### めざした方向 良好な生活環境の維持

環境性能に優れた自動車の普及を背景に、大気環境、自動車騒音の改善が進んでいます。公害に関する苦情・相談に対しては、きめ細やかな対応を行い、必要に応じて公害の発生源に対する指導を行うなど、良好な生活環境の確保に努めていきます。

### 基本目標5 「環境力」の高い人材の育成

#### めざした方向 環境教育プログラムの着実な実施

環境教育プログラムは、実施校が増加し、定着が広がっている状況にあります。さらに幅広い観点から、環境教育プログラムの充実に取り組んでいきます。

### 基本目標6 パートナーシップが支えるまちの実現

#### めざした方向 自主的な環境活動のすそ野の拡大とボランティア等との連携推進

区内では、環境教育の担い手として多くの環境登録団体が活動していますが、近年は登録団体の減少や構成員の高齢化が進んでいます。団体や大学等との連携を深め、ボランティアとして関わる機会を広げ、環境のまちづくりを支える人材育成を図っていきます。

### ③指標に基づく総括

令和6（2024）年度末時点で目標値を達成または順調に推移している指標は18指標中5指標、目標達成には至らないものの基準年値と比較して改善方向で推移している指標（漸進）は6指標となっています。

ごみの排出削減、生活環境の保全（大気環境、自動車騒音）において、目標値を上回る成果が得られました。また、温室効果ガス排出量の削減、自然環境（水質）の保全においても改善が進んでいます。

一方で、令和元（2019）年度末から令和5（2023）年度の初めにかけて社会全体に大きな影響を与えたコロナ禍により、環境教育・環境学習に関する活動に制約が生じ、取組の見直しを余儀なくされました。コロナ禍終息後の活動再開、新規事業の開始により活動は回復途上にあるものの、担い手の高齢化、不足が課題として顕在化しています。

基本目標	環境指標（成果指標）※			
	達成 ／順調	漸進	停滞	その他
1 脱炭素社会の実現	0	1	0	1
2 循環型社会の実現	1	1	0	0
3 自然環境と生物多様性の保全	2	1	1	0
4 快適で健康に暮らせる生活環境の実現	2	0	0	0
5 「環境力」の高い人材の育成	0	3	1	0
6 パートナーシップが支えるまちの実現	0	1	2	1
計	5	7	4	2

※令和6年度末時点の進捗状況

達成：実績値が目標値に達しているもの

順調：基準年値と比較して実績値がこのままのペースで推移した場合に、進捗率が100%以上になるもの

漸進：基準年値と比較して改善はしているものの、このままのペースで推移した場合に100%に届かないもの

停滞：基準年値と比較して0%以下になるもの

## 板橋区環境基本計画 2025 環境指標の進捗状況（令和6年度末時点）

指標名	基準年値 平成26年度	めざす 方向性	実績値 令和6年度	目標値 令和7年度	進捗率	評価
<b>基本目標1：脱炭素社会の実現</b>						
区内エネルギー消費量 <sup>※1</sup> (熱量換算)	—	—	19,997 TJ <sup>※4</sup>	—	—	—
区内温室効果ガス排出量	231.8万t-CO <sub>2</sub> <sup>※2</sup>	↘	188.0万t-CO <sub>2</sub> <sup>※4</sup>	162.3万t-CO <sub>2</sub> <sup>※3</sup>	63.0%	漸進
<b>基本目標2：循環型社会の実現</b>						
区民一人当たりの一日の ごみ排出量	689 g <sup>※5</sup>	↘	579 g	598 g <sup>※6</sup>	100% 以上	達成
リサイクル率	21.5 % <sup>※5</sup>	↗	25.0%	28.0 % <sup>※6</sup>	53.8%	漸進
<b>基本目標3：自然環境と生物多様性の保全</b>						
区全体の植生被覆率 <sup>※7</sup>	18.3 %	↗	18.57 %	21 %	10.0%	漸進
公園率	5.9 %	↗	5.9 %	6.1 %	0%	停滞
石神井川における生物化学的 酸素要求量 (BOD75%値)	0.7 mg/L	↘	0.9 mg/L	1.0 mg/L以下	66.7%	達成
白子川における生物化学的 酸素要求量 (BOD75%値)	3.8 mg/L	↘	2.2 mg/L	2.0 mg/L以下	88.9%	順調
<b>基本目標4：快適で健康に暮らせる生活環境の実現</b>						
微小粒子状物質(PM2.5)の 基準値Bレベル以上の日数	25 日	↘	0 日	23 日	100% 以上	達成
騒音に係る環境基準の達成率	79 %	↗	88.0 %	85 %	100% 以上	達成
<b>基本目標5：「環境力」の高い人材の育成</b>						
人材育成に関わる環境講座参 加者数	199 人	↗	224 人	400 人	12.4%	漸進
外部人材を活用した環境学習 実施校(園)の割合	76.1 %	↗	64.2 %	100 %	0%未満	停滞
環境教育プログラム利用校 (園)の割合	74.4 %	↗	83.5 %	100 %	35.5%	漸進
エコ生活(アクション9)の実 施状況	75.0 %	↗	82.0 %	100 %	28.0%	漸進
<b>基本目標6：パートナーシップが支えるまちの実現</b>						
全区民参加型環境保全キャン ペーン参加者数	25,674 人	↗	17,823 人 <sup>※8</sup>	31,500 人	—	—
エコポリスセンター事業への ボランティア等参加者数	990 人	↗	963 人	1,300 人	0%未満	停滞
環境登録団体数	27 団体	↗	20 団体	37 団体	0%未満	停滞
環境学習講師派遣人数	363 人	↗	379 人	500 人	11.7%	漸進

※1：「板橋区地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の令和2年度までの指標のため、実績のみ参考値として掲載

※2：「板橋区地球温暖化対策実行計画（区域施策編）2025」の基準年値（平成25年度）

※3：「板橋区地球温暖化対策実行計画（区域施策編）2025」の目標値（令和7年度）

※4：令和4年度（オール東京62市区町村共同事業「特別区のエネルギー消費量」より）

※5：「板橋区一般廃棄物処理基本計画2025」の基準年値（平成27年度）

※6：「板橋区一般廃棄物処理基本計画2025」の目標値（令和7年度）

※7：植生被覆率＝植生指数が一定以上を示している植生（緑）に覆われている箇所。本値は自動抽出による値であり、目視によるノイズ除去を施していない結果であるため、後工程で明らかになる緑被調査の結果は植生被覆調査の結果と大きく異なる可能性がある。

※8：キャンペーンの一つである打ち水キャンペーンについては、従来行っていた一堂に集まって行う手法から個人で個別に行う方針としたため、参加者数の把握が困難なことから指標の実績はその他キャンペーン（春・秋の板橋クリーン作戦、ポイ捨て防止キャンペーン）の参加者数を参考値として掲載

## (2) 板橋区における近年の動き ～未来志向の持続可能なまちづくりへ～

板橋区は、板橋区環境基本計画 2025 及び関連する計画に沿って様々な取組を進めつつ、国内外の動向を捉え、新たな動きとして「ゼロカーボンいたばし 2050」の表明、SDGs 未来都市への選定などを通じて、未来志向の持続可能なまちづくりに向け更なる取組を進めています。

### ① 「ゼロカーボンいたばし 2050」表明

「ゼロカーボンシティ」は、2050 年に二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることをめざす旨を公表した地方自治体のことで、令和 7（2025）年 12 月現在、全国 1,196 の自治体が表明しています。

板橋区では、令和 4（2022）年 1 月に、人と緑を未来へつなぐスマートシティを推進し、持続可能な社会を構築するため、あらゆる主体と連携・協働して社会全体の自主的な行動変容を促すとともに、エコロジー、エネルギー、エコノミーが調和した取組により、2050 年に二酸化炭素排出量実質ゼロをめざすことを表明しました。

### ② SDGs 未来都市

SDGs の達成に向けた取組を積極的に進める自治体を内閣府が認定する制度により、板橋区は令和 4（2022）年に「SDGs 未来都市」に選定されました。

「絵本のまち」を軸に、交流とにぎわい・子育てしやすい環境を創出することによって、若い世代の定住化促進と、いつまでも元気に活躍し、学びと緑豊かな環境を創造しながら未来へ継承し続けるまちの実現に向けた取組を展開するとともに、新しい技術や価値を取り入れながら、SDGs のめざす未来志向の持続可能なまちづくりを推進しています。

環境面については、「自然と文化にあふれる公園・学校を軸としたまちづくり」を取組の方向性に掲げ、ゼロカーボンシティの実現に向けた取組の加速、緑豊かで子育てしやすい環境整備、公園や学校を中心としたまちづくりを推進しています。

### 3 区民・事業者の意識

#### (1) 区民、事業者、児童・生徒アンケート 令和6（2024）年9月実施

区民、事業者、児童・生徒を対象に行ったアンケートでは、地球温暖化、気候変動に対し、高い関心がみられました。

	区民	事業者
環境問題への関心	地球温暖化・気候変動に最も高い関心	省エネルギーを最重要視
区が今後重点的に取り組むべきこと	<b>&lt;共通&gt;気候変動対策（緩和・適応）を重視</b> 豪雨の頻発等に対応した水害対策、気候変動に対応した熱中症対策	
区民が今後重点的に取り組むべきこと	<b>&lt;共通&gt;ごみの削減と資源の有効利用を重視</b> ごみの削減、資源の有効利用	
	<b>児童・生徒</b>	
環境問題への関心	自然や生きものの保全、地球温暖化に高い関心	
学びたい環境問題	「地球温暖化」に高い関心	

<各調査の概要>

【区民アンケート】	対象:2,000人	回答数:504人	回答率:25.2%
【事業者アンケート】	対象:500社	回答数:127社	回答率:25.4%
【児童・生徒アンケート】	対象:区立小学校5年生	回答数:2,332人	回答率:58.8%
	区立中学校8年生	1,806人	58.8%

#### (2) ワークショップ

区民を対象に実施したワークショップでは、環境への関心、意識は高まっているとした上で、未来に向けて環境に取り組む様々な主体をつなぐことや、子どもたちの体験を広げることの大切さについて、意見が出されました。

また、子どもたちからは、未来の環境について「自然がいっぱい」、「ポイ捨てがなくきれい」であることを望む意見が多く出されました。

##### ①区民ワークショップ（令和6（2024）年9～10月実施・参加者数延べ45名）

板橋の環境の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 緑、自然が減っている</li> <li>・ 環境への関心、意識は高まっている</li> </ul>
板橋の環境の未来	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害に強く、安心・安全なまち</li> <li>・ 多様な人々、自然との共生の暮らし</li> </ul>
未来を実現するために「できること」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 環境を守る・つくる+育てる</li> <li>・ 様々な主体をつなぐ</li> <li>・ 子どもたちの体験を広げる</li> </ul>

## ②子どもワークショップ（令和6（2024）年8月実施・参加者数延べ68名）

今の板橋区の環境      いいところ      : 自然や公園があるところ  
 よくないところ : ポイ捨てが多い

こうなったらいいな と思う板橋区の未来 の環境	地球温暖化が ない	ポイ捨てがなくきれい	自然がいっぱい
	日陰があつて 涼しい	みんなが過ごしやすい	たくさんの 生きものがある
		月や星が見える	

## (3) 関係団体ヒアリング 令和6（2024）年9月～10月実施

区の環境行政に関わる 11 団体（環境活動団体、教育機関、経済団体、エネルギー供給事業者、産業団体等）を対象に実施したヒアリング調査からは、区民への発信、体験を基に考える環境学習の重要性、主体間の緩やかな関係構築・支え合いなど、環境に関する取組の推進方策を重視する意見が出されました。

区民への発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>区役所のリーダーシップの発揮が必要</li> <li>活動主体が能動的に動く働きかけが必要</li> </ul>
環境学習・環境教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>体験・探究につながる学習機会が必要</li> <li>学校と環境セクションの連携、大学による支援</li> <li>地域活動の拠点（地域センターなど）の積極的な活用</li> </ul>
協創・推進体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>区役所内部の横連携の強化</li> <li>様々な主体が集まり、問題意識の共有、意見交換ができる、<u>ゆるやかな関係構築の場づくり</u>（環境カフェ等）</li> <li>事業者、研究機関等への実証フィールドの提供 →協働、実践の促進</li> </ul>

## (4) 各調査結果から集約したキーワード

各調査の結果から抽出した、各分野において重視されるキーワードは次のとおりです。

脱炭素	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地球温暖化</li> <li>○ 未来</li> </ul>	気候変動適応	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 気候変動</li> <li>○ 安心・安全</li> </ul>
資源循環	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ごみの削減</li> <li>○ 資源循環(有効利用)</li> </ul>	生活環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ きれいなまち(美化)</li> <li>○ 快適な生活</li> </ul>
自然環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 緑・自然</li> <li>○ 共生</li> </ul>	学びと協創	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 連携・協創</li> <li>○ つながり(世代)</li> <li>○ 活動・体験</li> </ul>

## 4 課題

### ビジョンの明確化～国の第六次環境基本計画（ウェルビーイング）との整合性～

令和6（2024）年5月に閣議決定された国の第六次環境基本計画では、環境保全を通じた、現在および将来の国民一人ひとりの「ウェルビーイング／高い生活の質」を最上位の目的に掲げました。

これまで、板橋区では、ゼロカーボンシティの実現に向けて取組を進めていますが、区民一人ひとりの「ウェルビーイング／高い生活の質」という観点も含め、めざすべき姿を取りまとめる必要があります。

### 区民・事業者の行動促進

約58万人の人口を擁する板橋区における、温室効果ガスの排出やごみの排出をはじめとした環境負荷は、区民生活を起因として発生しています。

区民一人ひとりがこうした自身を取り巻く環境に係る現状を知り、行動を変えていくこと、また区民生活に必要な製品やサービスを供給する事業者も環境への配慮を一層進め、地域全体での取組を推進していく必要があります。さらに、区が、区民や事業者の行動を促進していくための情報提供や支援等の充実を図ることも必要です。

### 分野の連携～円滑な分野相互連携～

脱炭素（ゼロカーボン）、気候変動適応、資源循環、生活環境、自然環境、環境教育は、相互に関連する場面が多くなっています。現在のそれぞれの分野の取組においては、分野相互間の連携を高めることが求められており（例：地球温暖化対策実行計画（事務事業編）と（区内部）環境マネジメントシステム、自然環境と環境教育）、分野相互間の連携の円滑化をより高める必要があります。

また、区内部の関係部署間の連携を深めて、推進体制を強化していく必要があります。

### KGI（重要目標達成指標）とKPI（重要業績評価指標）

以前の関係計画で設定された指標については、これまでの進捗管理においても、設定されている目標と指標の妥当性につき、見直しの意見が呈されてきたところです。

本計画をより効果的に推進していくためには、適正な目標と指標の設定が重要であり、本計画においては、目標の妥当性及び目標に照らした指標の妥当性について十分な検討を行い、指標を設定することが必要です。

